

財 政 事 情

平成 2 9 年 1 2 月 公 表

山 都 町

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、平成２８年度の決算状況、平成２９年度上半期における補正予算の状況等について、そのあらましを説明します。

財 政 事 情

〔 目 次 〕

1. 平成28年度における普通会計決算の状況・・・・・・・・	1
(1) 決算規模	
(2) 歳 入	
(3) 歳 出	
(4) 決算収支と財政力	
(5) 経常収支比率	
(6) 財政力指数	
(7) 実質公債費比率	
2. 平成29年度上半期における予算の執行状況・・・・・・・・	9
3. 平成29年度上半期における補正予算の状況・・・・・・・・	11
4. 町税の収入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	15
6. 町有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
7. 公営事業の経理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20

第1 平成28年度における普通会計決算の状況

1 決算規模

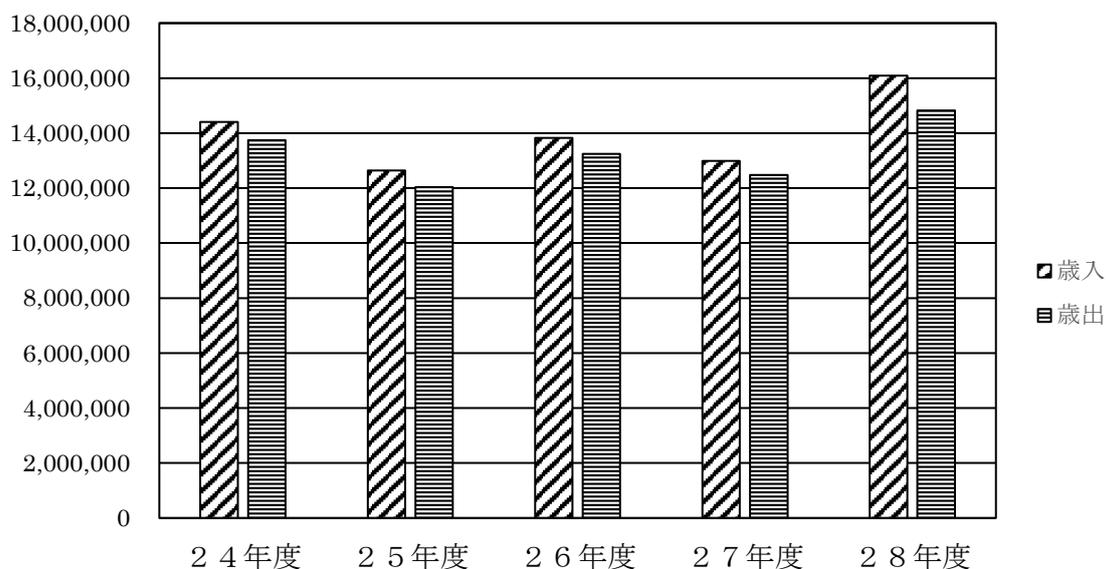
(1) 概要

平成28年度の決算額は、歳入16,084,378千円、歳出14,825,901千円となっています。これを前年度と比較しますと、歳入で3,099,000千円、歳出で2,353,569千円の増となっており、増減率は、歳入で23.9%、歳出では18.9%の増となっています。

(2) 推移

決算規模の推移は、次のとおりです。

普通会計決算状況



(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入	14,399,526	12,641,434	13,822,996	12,985,375	16,084,378
歳出	13,744,843	12,037,826	13,238,114	12,472,332	14,825,901

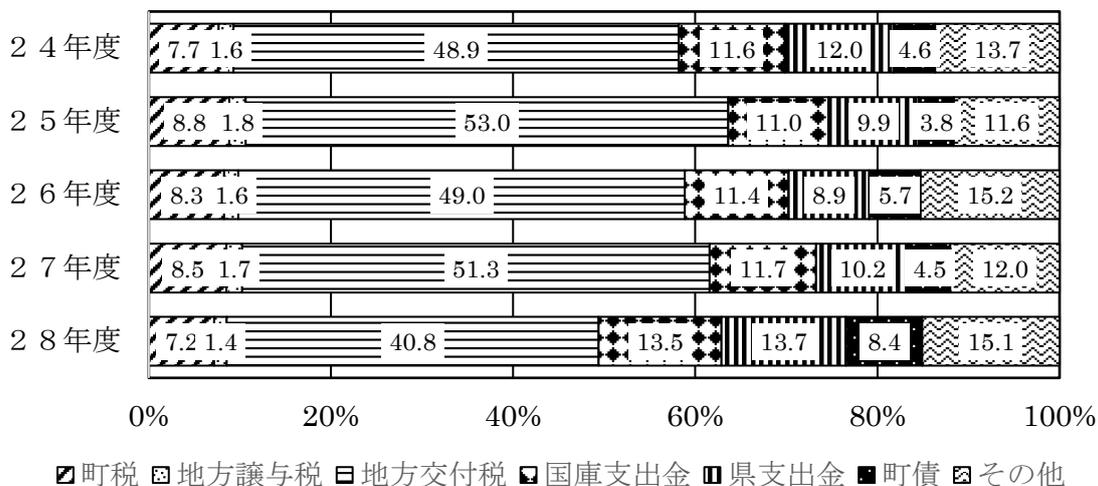
2 歳 入

歳入決算額は、16,084,378千円で前年度に比べて23.9%（3,099,000千円）の増となっています。熊本地震及び豪雨災害に係る財政調整基金繰入金や町債の増加が主な要因です。

歳入決算の内訳は、図1のとおりです。

図 1

歳入の状況



(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
町税	1,103,351	1,118,228	1,145,802	1,104,708	1,156,687
地方譲与税	236,102	226,635	214,702	224,572	222,213
地方交付税	7,039,370	6,697,856	6,777,390	6,667,928	6,562,416
国庫支出金	1,676,910	1,389,370	1,570,533	1,518,028	2,171,684
県支出金	1,721,745	1,256,711	1,227,376	1,323,866	2,199,797
町債	656,100	482,900	781,200	587,600	1,348,100
その他	1,965,948	1,199,734	2,105,993	1,558,676	2,423,490
計	14,399,526	12,641,434	13,822,996	12,985,378	16,084,378

(1) 経常的収入

経常的収入とは、毎年度継続的かつ安定的に確保できる収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応していくことが必要です。

本町における経常的収入の状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	経常的収入	総収入額に占める割合	対前年度増減額
24	9,449,214	65.6	△97,374
25	9,590,868	75.9	141,654
26	9,346,440	67.6	△244,428
27	9,473,857	73.0	127,417
28	9,166,644	57.0	△307,213

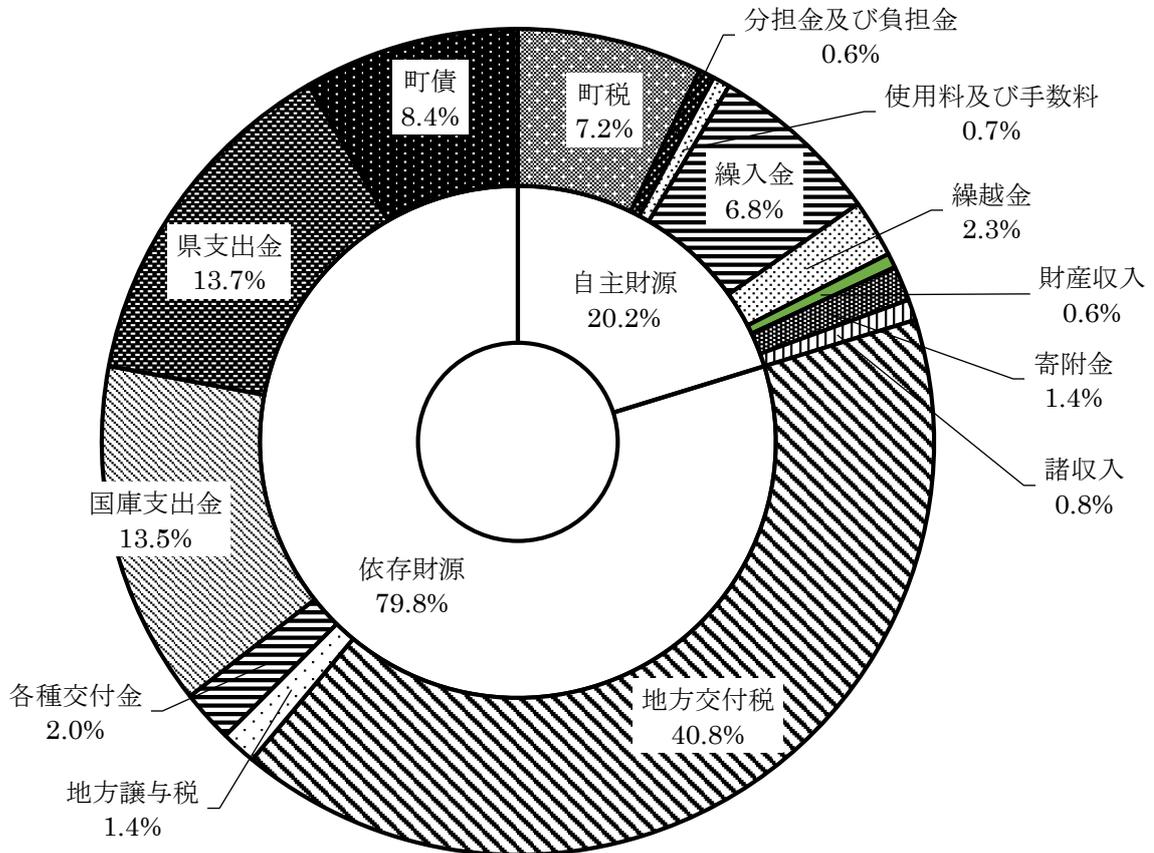
(2) 一般財源

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できるものをいいます。地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等各種交付金、地方交付税、国有提供施設等所在市町村交付金、一般寄付金、純繰越金、売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等があります。この一般財源の歳入総額に占める割合が大きくなるほど地方自治体の自主性が生かされます。

平成28年度の一般財源の総額は、10,055,252千円で前年度に比べ793,312千円、率にして8.6%の増となっていますが、これは繰入金（財政調整基金繰入金911,114千円）が主なものです。歳入総額に占める割合は、62.5%で前年度に比べ8.8%の減となりました。

(3) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる自主財源と、国、県の意思決定に基づき収入される依存財源とに分類しますと次のようになります。



自主財源の総額は、3,253,119千円で、前年度に比べ額で961,516千円、率にして42.0%の増となっていますが、これは、熊本地震及び豪雨災害に係る財政調整基金繰入金（680,934千円）の増が主なものです。

町税の収入状況を見ると次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	税収入額	歳入総額に占める割合	対前年比
24	1,103,351	7.7	△1.4
25	1,118,228	8.9	1.3
26	1,145,802	8.3	2.5
27	1,104,708	8.5	△3.6
28	1,156,687	7.2	4.7

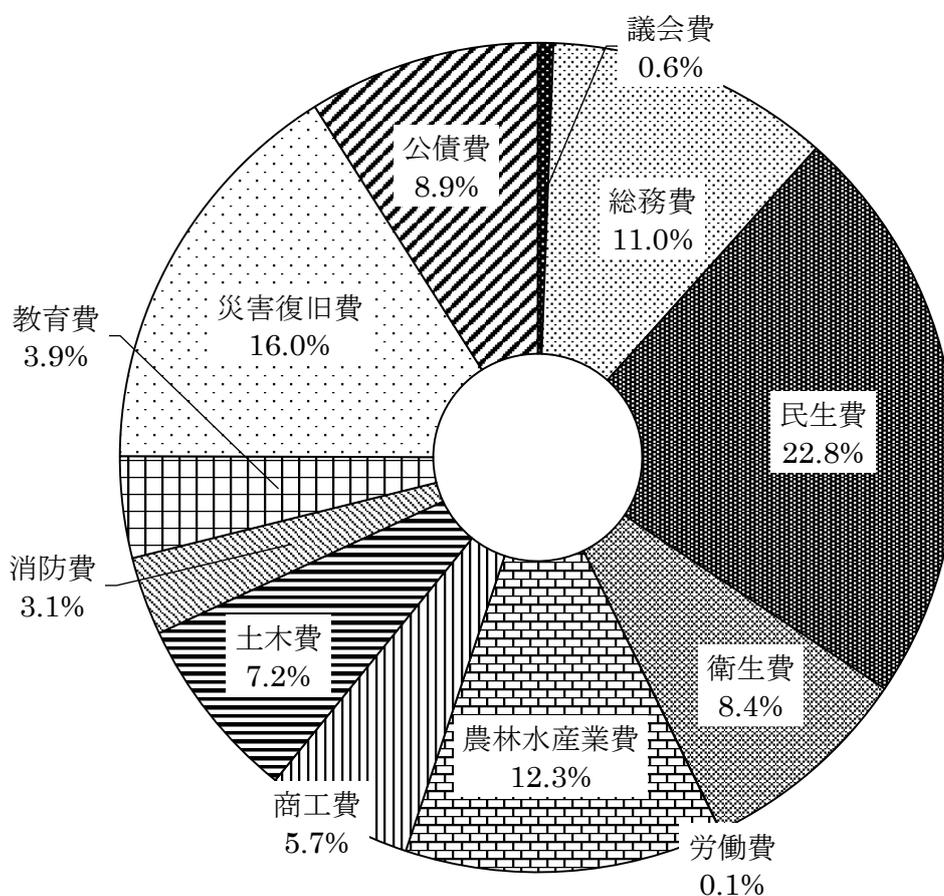
また、依存財源の中で最も大きいのは地方交付税(40.8%)で、次に県支出金(13.7%)、国庫支出金(13.5%)の順となっています。

3 歳 出

歳出決算額は、14,825,901千円で前年度に比べて18.9%（2,353,569千円）の増となっています。熊本地震及び豪雨災害により災害復旧事業費が2,244,175千円の増となったことなどが主な要因です。

(1) 目的別経費

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。平成28年度の目的別経費及び構成比は次のとおりです。



歳出目的別経費

(単位：千円)

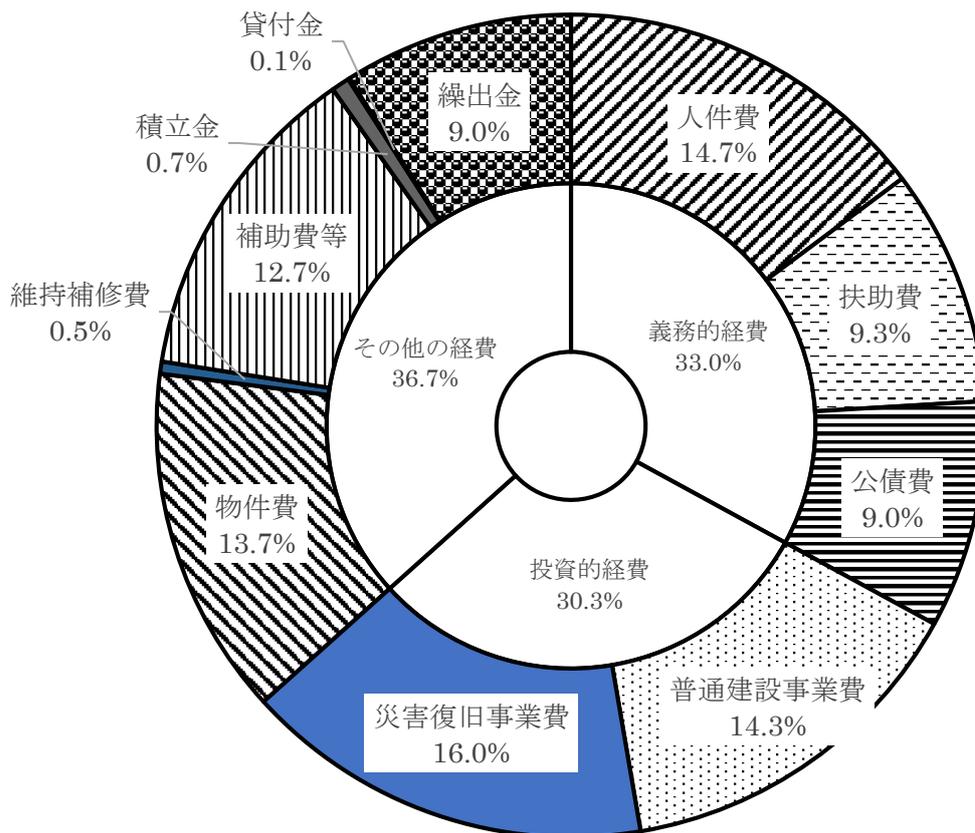
議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
89,083	1,632,039	3,381,731	1,242,171	1,653	1,824,829	843,844
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合 計	
1,072,066	453,289	586,459	2,371,469	1,327,268	14,825,901	

(2) 性質別経費

歳出決算を性質別に分類しますと、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。また各々の経費の性質を基準とした分類で、財政運営の指針を知ることができます。

歳出決算の性質別経費及びその構成比をみると次のとおりです。

歳出性質別経費



(単位：千円)

義務的経費	人件費	2,184,131	4,891,927
	扶助費	1,380,528	
	公債費	1,327,268	
投資的経費	普通建設事業費	2,122,443	4,493,912
	災害復旧事業費	2,371,469	
その他の経費	補助費等	1,890,578	5,440,062
	物件費	2,034,498	
	その他	1,514,986	
合計			14,825,901

ア 義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の歳出のうち極めて硬直性の高い経費であって、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいいます。この義務的経費には、人件費、扶助費、公債費があげられ、歳出の構成においてこれらの占める比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政構造の悪化を招き、財政の健全性が失われます。

イ 投資的経費

投資的経費とは、その支出の効果が施設等による資本形成の結果、長期にわたって持続するものをいいます。

経費の支出効果が、どの程度後年度に住民サービス提供の効用を及ぼすことができるかどうかに着目した経費の性質別分類の方法で、この中には普通建設事業費、災害復旧事業費等があげられます。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支、単年度収支に分かれます。

- ・形式収支 = 収入総額 - 歳出総額
- ・実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源（継続費逐次繰越額、繰越明許費、事故繰越額等）
- ・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

決算の動向を見る場合には、単年度収支に注意することが大切です。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には当該年度に新たに剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになります。しかし、逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の食い潰しであり、赤字である場合は、赤字額の増加を意味することになります。

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
形式収支	654,683	603,608	584,882	513,046	1,258,477
実質収支	405,242	357,071	356,184	293,265	360,328
単年度収支	11,697	△48,171	△887	△62,919	67,063

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、次の式によって求められます。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$$

要するに、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられているものです。

年度別の経常収支比率の推移は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常的収入	9,449,214	9,590,868	9,346,440	9,473,857	9,166,644
経常的支出	8,448,533	8,328,815	8,337,838	8,477,565	8,143,764
経常一般財源	8,256,572	8,136,017	7,986,817	8,040,340	7,777,863
経常経費充当一般財源	6,955,891	6,856,440	6,782,858	6,822,628	6,471,635
経常一般財源の余剰	1,300,681	1,279,577	1,203,959	1,217,712	1,306,228
経常収支比率	84.2	84.3	84.9	84.9	83.2

6 財政力指数

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額（自治体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（自治体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額）で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を示す数値として用いられます。

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数	0.192	0.192	0.194	0.197	0.200

7 実質公債費比率

元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値です。この値が25%を超えると法律に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられます。

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実質公債費比率	8.7%	8.1%	7.3%	6.8%	6.3%

第2 平成29年度上半期における予算の執行状況

一般会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,067,686	609,302	57.1
地方譲与税	221,001	64,369	29.1
利子割交付金	1,100	603	54.8
配当割交付金	4,100	551	13.4
株式等譲渡所得割交付金	4,460	0	0.0
地方消費税交付金	263,000	151,538	57.6
ゴルフ場利用税交付金	6,300	3,484	55.3
自動車取得税交付金	30,000	17,480	58.3
国有提供施設等所在交付金	9,074	0	0.0
地方特例交付金	2,200	2,072	94.2
地方交付税	5,757,853	4,136,586	71.8
交通安全対策特別交付金	2,200	1,006	45.7
分担金及び負担金	120,014	37,321	31.1
使用料及び手数料	91,255	41,103	45.0
国庫支出金	5,156,345	281,075	5.5
県支出金	7,097,088	382,029	5.4
財産収入	17,168	8,517	49.6
寄付金	166,442	51,159	30.7
繰入金	354,877	0	0.0
繰越金	1,053,220	1,053,220	100.0
諸収入	93,998	111,200	118.3
町 債	1,570,500	0	0.0
合 計	23,089,881	6,952,615	30.1

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	92,793	46,194	49.8
総 務 費	2,266,819	777,104	34.3
民 生 費	3,311,034	1,306,335	39.5
衛 生 費	1,589,754	583,451	36.7
農林水産業費	1,981,785	554,834	28.0
商 工 費	533,920	283,720	53.1
土 木 費	2,779,139	485,449	17.5
消 防 費	370,975	262,187	70.7
教 育 費	630,329	259,439	41.2
災害復旧費	8,386,003	613,859	7.3
公 債 費	1,120,047	460,813	41.1
諸支出金	587	0	0.0
予 備 費	26,696	0	0.0
合 計	23,089,881	5,633,385	24.4

※予算現額とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
繰 越 金	5,256	5,257	100.0
合 計	5,256	5,257	100.0

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率
公 債 費	611	0	0.0
予 備 費	4,645	0	0.0
合 計	5,256	0	0.0

第3 平成29年度上半期における補正予算の状況

前回の財政事情では、平成29年度当初予算の状況をお知らせしたところですが、今回は、同29年度上半期の補正予算の状況についてお知らせします。

上半期におきましては、第2回定例会で3,394,000千円の追加、第3回定例会で428,000千円及び21,000千円を追加する補正予算をそれぞれ編成しました。

第2回定例会では、当初予算が本年2月に行われました町長選挙の関係から、人件費等必要最小限度の経費で編成する「骨格予算」でしたので、政策的経費や新規事業等を加えた「肉付予算」を編成しました。

主なものとして、総務費では、農業を軸としたリーダーや農業の担い手を育成する食農観光塾事業、稼げる農業に向けた営農活動を推進する農産物のブランド化推進事業及び移住者向けの短期滞在用借上住宅改修工事費等に係る地方創生の推進費用として29,394千円を計上しました。また、熊本地震復興基金交付金事業として、被災者等が施工する宅地の復旧工事等に要する経費の一部を支援する被災宅地復旧支援事業、営農の基盤である被災した農地を農家自ら復旧するための経費の一部を支援する農家の自力復旧支援事業、被災した地域・集落における地域コミュニティの場として長年利用されてきた施設等の再建に要する経費を支援する地域コミュニティ施設等再建支援事業及び被災した自治公民館を所有する認可地縁団体、集落又は自治会等に対して、建替及び修繕に要する経費を支援する自治公民館再建支援事業等に367,563千円を計上しました。

民生費では、私立保育園の延長保育に係る特別保育事業補助金を1,500千円、運営費補助金を4,320千円計上しました。

衛生費では、住宅用太陽光発電システムと住宅用太陽熱利用システムの設置に対する補助金をあわせて1,600千円、火葬場の火葬炉耐火材積替工事に10,500千円、ごみ処理場の定期補修工事として50,000千円、し尿処理場の定期補修工事として27,000千円を計上しました。

農林水産業費では、柚子や栗などの特殊農産物の植栽事業や農業用資材の適正処理事業等に係る農林振興事業補助金を3,500千円、農業経営の安定と集落環境の保全を図るための集落営農推進事業助成金を1,500千円、農業用ハウス整備や農業用機械の整備を支援する攻めの園芸生産対策事業費補助金を27,620千円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業として取組む北中島の瀬戸水路整備に14,500千円の補正を行いました。また、イノ

シシなどの捕獲に係る有害鳥獣捕獲隊助成金を30,000千円、農作物をイノシシなどから守るための電気柵整備などを支援する有害獣被害防止対策事業補助金を6,000千円、イノシシなどの解体加工処理を行う鳥獣処理加工施設の運営支援委託料などに6,000千円計上するとともに林業振興のための補助として間伐材供給安定化事業に35,820千円、町単独の森林整備事業に10,000千円、単県治山事業費8,317千円を計上しました。

商工費では、八朔祭の造り物小屋整備に係る土地購入費や設計委託料などに15,575千円、観光施設の改修費として20,000千円計上しました。

土木費では、道路維持費を34,000千円、町道瀬戸福良線など3路線の工事費を含む道路新設改良費を31,650千円、地方創生道整備推進交付金事業として長谷埋立線などの10路線の工事費などに234,734千円、社会資本整備総合交付金事業による長谷花立線などの7路線の工事費などに292,576千円、大矢野原演習場周辺民生安定事業として上鶴線及び水の田尾線の工事費43,784千円、公営住宅の改修工事に42,000千円計上しました。また、災害救助法に基づき地震により被災した家屋を修繕する震災被災住宅応急修理費に40,320千円計上しました。

教育費では、小学校の修繕工事に17,500千円、給食備品購入に2,500千円を計上しました。また、中学校の修繕工事に3,000千円、給食備品購入に1,000千円計上しました。

災害復旧費では、昨年熊本地震及び豪雨災害に係る過年度農業施設災害復旧費に59,616千円、過年度公共土木施設災害復旧費に1,340,000千円を計上しました。

第3回定例会では、6月以降において国、県の補助事業等が確定した事務事業と災害復旧費に係る補正などを行いました。

総務費では、衆議院議員の解散に伴う総選挙に係る費用21,000千円を計上しました。

民生費では、介護保険特別会計に対する繰出金6,778千円の補正を行いました。

衛生費では、簡易水道特別会計に対する繰出金2,321千円の補正を行いました。

農林水産業費では、台風3号による病害まん延防止等対策や育成対策等に係る台風被害農作物生産復旧支援事業補助金1,500千円、農業用ハウス等生産施設の復旧に係る台風被害生産施設復旧対策事業補助金2,200千円を計上しました。

商工費では、移住者向け短期滞在施設として県有財産の家屋購入費用

730千円を計上しました。

土木費では、熊本地震で被害を受けた住宅の耐震シェルター工事に係る補助金1,000千円を計上しました。

災害復旧費では、農業施設災害復旧費に241,980千円、林業施設災害復旧費に58,203千円、公共土木施設災害復旧費に89,650千円を計上しました。

一般会計は、上半期で、歳入・歳出それぞれ3,843,000千円を追加し、総額で15,103,000千円となりました。

なお、普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計）の補正による予算額の推移は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	当 初	6月補正	9月補正
一般会計	11,260,000	3,394,000	428,000
住宅新築会計	5,256		

9月補正			合 計
21,000			15,103,000
			5,256

第4 町税の収入状況

平成29年9月末日現在の収入状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	442,181	208,376	47.1
固定資産税	625,545	299,928	47.9
軽自動車税	74,300	65,975	88.8
たばこ税	42,290	34,227	80.9
入湯税	796	796	100.0
合 計	1,185,112	609,302	51.4

平成28年度の収入決算状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	451,822	427,816	94.7
固定資産税	635,625	573,598	90.2
軽自動車税	72,736	67,326	92.6
たばこ税	85,634	85,634	100.0
入湯税	2,313	2,313	100.0
合 計	1,248,130	1,156,687	92.7

第5 町債及び一時借入金の状況

- 1 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っていきます。
- 2 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことです。現在借入はありません。

町債の借入状況

(単位：千円)

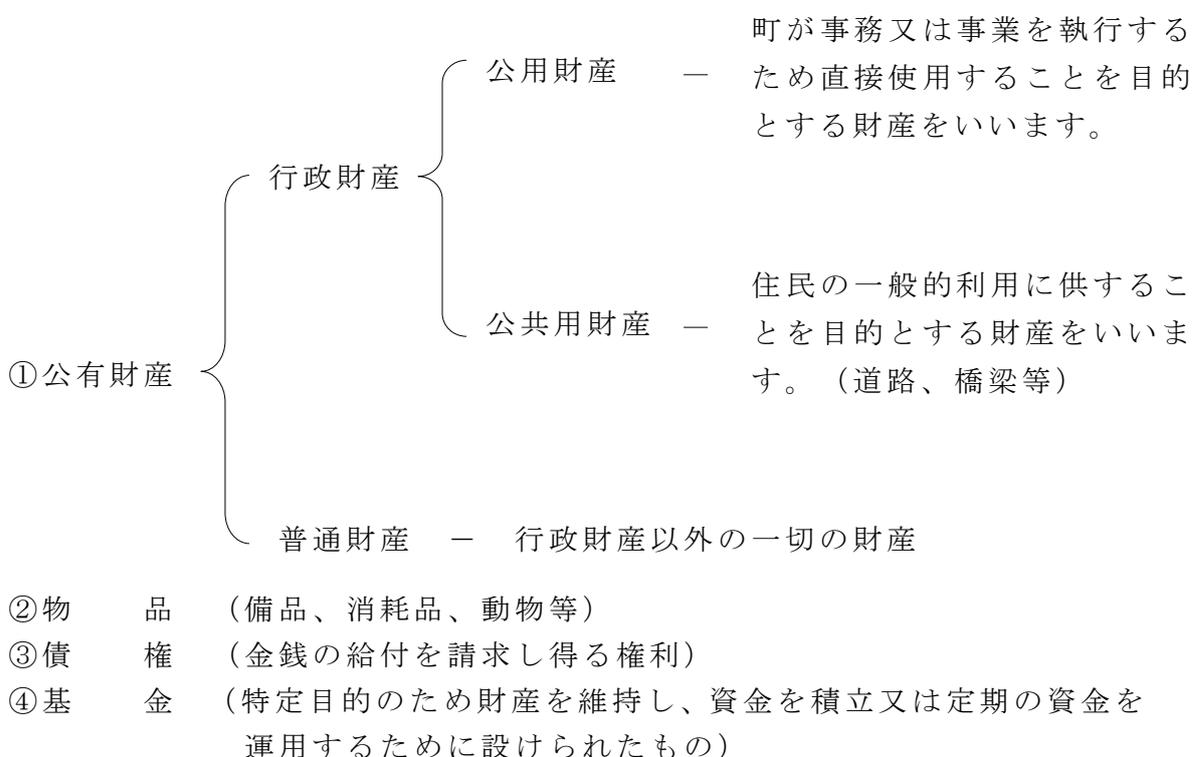
起債名	平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度 元金償還額	平成28年度末 現在高
公共事業債	79,931		13,443	66,488
公営住宅建設事業債	314,887		49,255	265,632
災害復旧事業債	268,881	579,900	73,130	775,651
義務教育施設整備事業債	397,252		58,231	339,021
一般単独事業債	1,000,217		166,231	833,986
辺地対策事業債	792,882	22,400	96,151	719,131
過疎対策事業債	1,842,539	445,000	385,258	1,902,281
国の予算貸付・政府関係	16,339		4,472	11,867
財源対策債	72,652		17,210	55,442
臨時財政特例債	7,885		5,874	2,011
減税補てん債	49,157		11,161	37,996
臨時税収補てん債	16,476		8,156	8,320
臨時財政対策債	4,099,776	295,900	339,558	4,056,118
県貸付金	4,870	4,900	4,870	4,900
その他	11,311		2,916	8,395
合計	8,975,055	1,348,100	1,235,916	9,087,239

借入先別、利率別地方債現在高

(単位：千円)

区 分		平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度 償還額	差引現在高	5.0%以下	5.0%超
1	政府資金	7,392,813	1,343,200	1,011,012	7,725,001	7,725,001	
内 訳	1) 財政融資資金	6,739,748	1,343,200	884,235	7,198,713	7,198,713	
	うち旧資金運用部資金	330,250		78,606	251,644	251,644	
	2) 旧郵政公社資金	653,065		126,777	526,288	526,288	
2	地方公共団体金融機構資金	793,118		80,416	712,702	712,702	
	うち 旧公営企業金融機構資金	347,937		70,829	277,108	277,108	
3	国予算貸付	16,339		4,472	11,867	11,867	
4	市中銀行	44,698		12,135	32,563	32,563	
5	その他の金融機関	723,217		123,011	600,206	600,206	
6	共済等	0			0	0	
7	その他	4,870	4,900	4,870	4,900	4,900	
合 計		8,975,055	1,348,100	1,235,916	9,087,239	9,087,239	0

第6 町有財産の状況



平成29年9月末現在の町有財産の概要は次のとおりです。

(1) 土地、建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,360
	その他の施設	24,751	3,927
	学校	311,537	44,697
	公営住宅	132,841	19,322
	公園	186,616	736
	その他の施設	852,314	64,838
山林		24,265,155	0
原野		10,166,884	0
その他		254,353	39,240
合 計		36,252,014	186,487

(2) 山林

(単位：㎡、㎢)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,662,672	124,480
分収林	8,290,914	162,407
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	287,020

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	445,405	

(5) 物 品

(単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	78	うち11台はリース車輛
ダンプカー	3	
マイクロバス	1	
特殊車輛	1	
消防車	56	
貨物自動車	22	
リフトバス	2	
コミュニティバス	36	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	207	

(6) 債 権

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	45,135	
そよ風遊学協会	21,000	
地域総合整備資金	14,617	
災害援護資金	4,900	
合 計	85,652	

(7) 基 金

(単位：千円、㎡、m³)

区 分		金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658	
	立 木	1,100	
財政調整基金		726,676	
減債基金		308,197	
公共施設整備基金		556,323	
学校教育施設整備基金		42,683	
地域雇用創出基金		96,869	
ふるさと応援基金		59,023	
高森線鉄道経営対策基金		6,141	
山の都創造ファンド		90,000	
通潤橋未来への懸け橋基金		11,203	
合 計		1,897,115	

第7 公営事業の経理状況

1 特別会計

(1) 平成28年度における決算の状況 (単位：千円)

区 分	収入済額	支出済額	差引残額
国民健康保健	3,195,532	3,054,390	141,142
後期高齢者医療	225,497	220,908	4,589
介護保険	2,776,824	2,721,829	54,995
国民宿舎	83,367	73,173	10,194
簡易水道	491,447	451,354	40,093
合 計	6,772,667	6,521,654	251,013

(2) 平成29年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保健	3,259,193	1,196,904	1,296,806
後期高齢者医療	236,663	61,412	40,730
介護保険	2,770,580	1,167,726	1,127,447
国民宿舎	71,505	81,695	36,007
簡易水道	861,345	90,678	306,871
合 計	7,199,286	2,598,415	2,807,861

(3) 特別会計における町債及び基金の状況

ア 町 債

(単位：千円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度 償還額	平成28年度末 現在高	備考
国民宿舎	363,792	0	63,794	299,998	財政融資資金
簡易水道	1,815,017	116,900	135,182	1,796,735	財政融資資金・ 機構資金
計	2,178,809	116,900	198,976	2,096,733	

イ 基 金

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	決算年度中 増減額	平成28年度末 現在高
国民健康保険 財政調整基金	108,345	7,950	116,295
介護給付費準備 基金積立金	68,125	16,020	84,145
国民宿舎基金	52	0	52
計	176,522	23,970	200,492

2 山都町水道事業会計

(1) 平成28年度決算の状況

ア 収益的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収 入	支 出	差引
80,775	72,783	7,992

イ 資本的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収 入	支 出	差引
40,125	76,167	△ 36,042

資本的収入が資本的支出額に不足する額36,042千円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

ウ 剰余金の状況 (単位：千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
減債積立金	0	未処分利益剰余金	24,507
利益積立金	0	資本剰余金	206,070
建設改良積立金	23,200	当年度純損益	5,958

エ 企業債の状況 (単位：千円)

種 別	発行額	償還額	平成28年度末 現在高
財政融資資金	8,900	9,814	133,966
地方公共団体金融機構	0	7,496	78,202
計	8,900	17,310	212,168

(2) 平成29年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	84,446	43,833	84,446	14,483
資本的事業	56,917	97	102,586	11,220

3 山都町病院事業会計

(1) 平成28年度決算の状況

ア 収益的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収 入	支 出	差引
994,593	967,215	27,378

イ 資本的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収 入	支 出	差引
24,660	49,965	△ 25,305

資本的収入が資本的支出額に不足する額25,305千円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

ウ 剰余金の状況 (単位：千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
減債積立金	28,689	未処分利益剰余金	22,385
利益積立金	0	資本剰余金	81,358
建設改良積立金	0	当年度純損益	18,805

エ 企業債の状況 (単位：千円)

種 別	発行額	償還額	平成28年度末 現在高
財政融資資金	0	21,614	911,552
地方公共団体金融機構	0	7,437	327,155
計	0	29,051	1,238,707

(2) 平成29年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	1,062,992	452,595	1,062,992	409,193
資本的事業	28,815	14,236	53,466	23,845